

デジタル変革時代の電波政策懇談会
公共用周波数等ワーキンググループ（第2回）（非公開）
議事要旨

1 日時

令和3年1月19日（火） 16:00～17:50

2 場所

Web開催

3 出席者（敬称略）

（1） 構成員：

高田主査、森川主査代理、飯塚構成員、大谷構成員、寺田構成員

（2） 総務省：

新谷総務副大臣、竹内総合通信基盤局長、鈴木電波部長、布施田電波政策課長、
柳迫電波政策課企画官、荒木基幹通信室長、寺岡重要無線室長

4 議事要旨

（1） 開会

（2） 議事

① 関係省庁ヒアリング

国土交通省、内閣府、気象庁及び農林水産省（以下「関係省庁」という。）から、現在利用中の無線通信システムについて、特に「他用途での需要が顕在化しているシステム」及び「アナログ方式を含むシステム」を中心にヒアリングを行った。

「他用途での需要が顕在化しているシステム」については、関係省庁より、廃止し周波数を返還する計画や、使用する周波数を他用途での需要が顕在化していない周波数帯に変更する計画の他、他用途で使用する周波数と共用するために、総務省が実施する周波数共用方策の確立や更なる周波数利用効率の高い方式の導入に関する技術試験事務と連携して対応していく旨の説明があった。

「アナログ方式を含むシステム」については、関係省庁より、一部のシステムは、廃止し周波数を返還する計画や、デジタル方式への移行を計画している旨の説明があった。また、デジタル方式への移行計画がないシステムについては、総務省より、技術試験事務の実施により、周波数利用効率の高い方式を導入することも可能である旨の提案があり、関係省庁より、当該方式が導入されれば移行を検討したい旨の説明があった。更に、関係機関間の音声連絡のシステム等については、関係省庁より、PS-LTE への移行も視野に検討する旨の説明があり、構成員より、PS-LTE の早期導入に向けて、引き続き総務省がイニシアチブを取り検討を進めていくことが期待される旨の発言があった。

また、構成員より、第1回WGにおけるヒアリング対象のシステムの一部について、デジタル方式への移行に向け、更なる取り組みを促進すべきとの指摘があり、総務省において、対象となる省庁と引き続き協議を進めて行くこととなった。

（3） 閉会

以上